

【ご参考資料】

2016年12月22日  
野村アセットマネジメント株式会社

「野村未来トレンド発見ファンド」(愛称:先見の明)  
いま注目の成長テーマと今後の見通しについて  
～未来のトレンドを見据えた機動的な運用～

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村未来トレンド発見ファンド」(以下、ファンドといいます。)では、**中長期的な成長が見込まれる成長テーマ**に幅広く投資を行なっています。各成長テーマ毎に世界中の個別銘柄から厳選された銘柄に投資し、市場環境や各テーマの成長特性等を考慮して**成長テーマ配分を機動的に変更**します。

当資料では、次ページ以降で基準価額の推移についてのご説明と、米大統領選を受け、足元で注目している投資対象と今後の見通しについてご説明いたします。

### ファンドのポイント

#### 世界の成長企業の株式に投資

**中長期の成長が  
見込まれる成長テーマ  
を複数選定**

⇒7ページをご覧ください。



**市場環境等に応じて  
成長テーマの投資配分を  
機動的に見直し**

⇒3ページをご覧ください。

— 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 1. ファンドの基準価額の推移

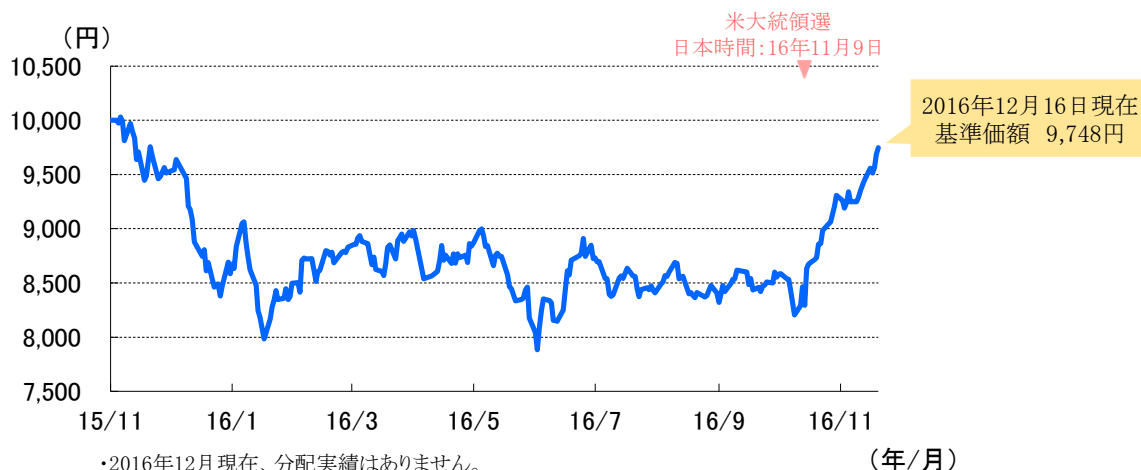
## 足元で基準価額は上昇傾向に

ファンドの基準価額は、昨年11月27日の設定後、軟調な推移となりました。主な要因としては、原油価格の下落が世界経済を下押しする可能性が警戒されたことや、それによる世界的な景気鈍化懸念などによって世界の株式市場はリスクオフ(投資リスクの回避)の状況となったことに加えて、米ドルの為替レート(対円)が下落基調(円高)で推移したことが挙げられます。(ファンドの実質通貨比率は、77.1%が米ドル(2016年11月30日現在)と、過半を占めます。)

しかし、2016年11月に入り、米大統領選においてトランプ氏が勝利すると、同氏が掲げる減税やインフラ投資といった景気刺激策などへの期待感によって米国をはじめとした主要国の株式市場が上昇基調となったことや、米国長期金利の急上昇に伴い米ドルの為替レート(対円)が上昇基調(円安)となったことなどを背景に、基準価額は上昇に転じました。

## ファンドの基準価額の推移

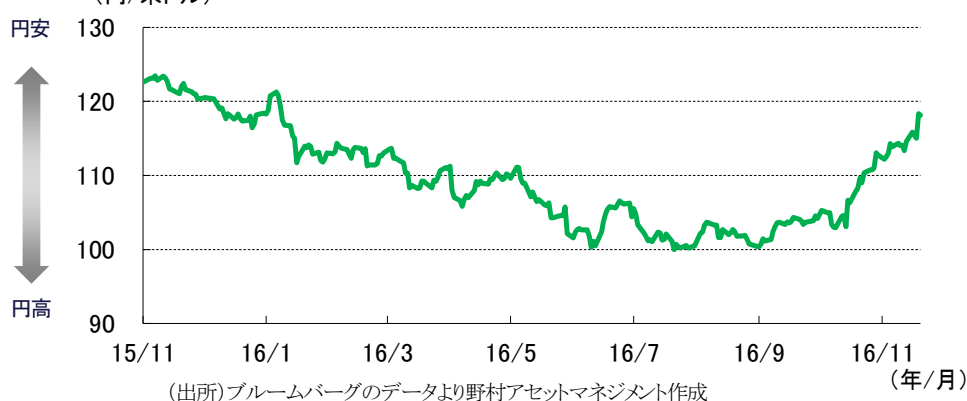
期間:2015年11月27日(設定日)~2016年12月16日、日次



— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

## 米ドルの為替レート(対円)の推移

期間:2015年11月27日~2016年12月16日、日次



— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

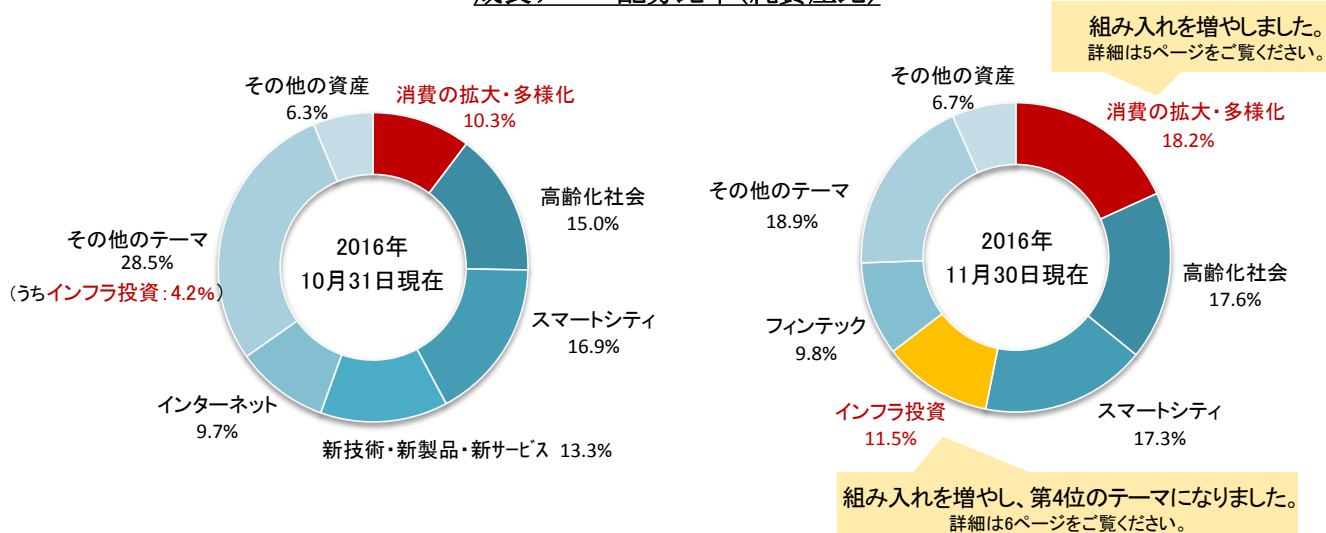
2. 足元で注目している成長テーマについて

市場環境等に応じて成長テーマの投資配分を  
機動的に見直し

2016年11月の米大統領選で共和党候補のトランプ氏が勝利したことにより、市場では、同氏の掲げる減税やインフラ投資支出の拡大、規制緩和といった政策への期待が高まっています。

ファンドでは、トランプ氏が勝利したことで、短期的な市場動向の変化を想定し、成長テーマ配分の大幅な変更を行ないました。常に複数の成長テーマを投資対象として調査を継続していることで、「消費の拡大・多様化」や「インフラ投資」のテーマの関連銘柄の組み入れを増やす機動的な変更を速やかに行なうことができました。

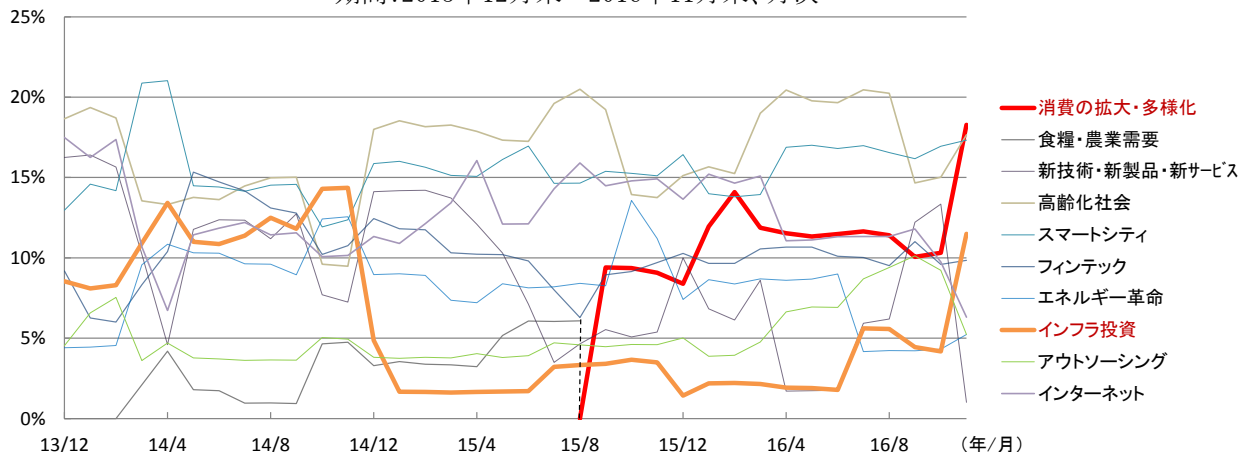
成長テーマ配分比率(純資産比)



・純資産比は、マザーファンドの純資産比とファンドが保有するマザーファンド比率から算出しています。

(ご参考)成長テーマ配分比率の推移

期間: 2013年12月末~2016年11月末、月次



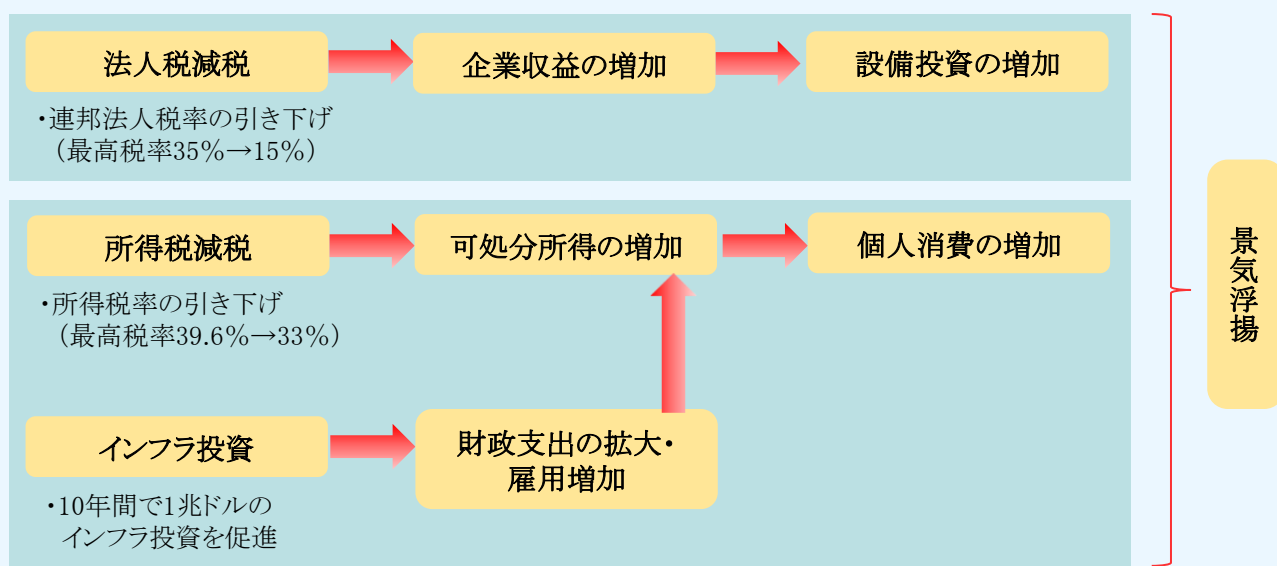
・上記はファンドが主要投資対象とする「グローバル・マルチテーママザーファンド」(2013年11月15日設定)の実績です。  
・選定する成長テーマの数は、固定ではありません。なお、「食糧・農業需要」は2015年8月末まで、「消費の拡大・多様化」は2015年9月末から成長テーマとして選定しました。

— 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

▶ ここでトランプ次期大統領の政策(予想)について確認してみましょう。

### トランプ氏の政策(予想)への期待のポイント(イメージ図)



・上記はポイントの一部であり、イメージです。全てを説明しているものではありません。

### トランプ氏が掲げる「アメリカを再び偉大な国にするための100日プラン」の中での主張のポイント

- ・米国の**経済成長**、**年4%**を目標に掲げ、今後10年間の平均成長を年3.5%に。
- ・今後10年間で、少なくとも**2,500万人**の**新規雇用**の創出。

(出所) 各種報道等より野村アセットマネジメント作成

ここ数年の米国の実質GDP成長率は2%前後で推移しており、これがどの程度引き上げられるかは未知数ですが、新政権として景気浮揚に力を入れることは確実と見られます。

次ページで、ファンドが足元で注目している具体的な成長テーマについて解説いたします。

## ▶ 注目の成長テーマ①「消費の拡大・多様化」

2017年1月の大統領就任後、トランプ氏及び共和党が実行に移すことが予想される政策の中でも、株式市場に好影響を与えると考えられる政策の代表格が、大規模減税です。

ファンドでは、所得税の減税により**米国内の個人消費が拡大**すると考え、「消費の拡大・多様化」のテーマに関連する銘柄の組み入れを増やしました。その中でも、小売業や飲食業など、**現金等での即時支払いを中心とした消費に注目**しています。住宅関連や自動車関連などの消費は、ローンを利用するケースもあり、金利上昇がマイナスに影響する可能性も考慮しています。

### 「消費の拡大・多様化」テーマで組入1位の銘柄 (2016年11月30日現在)

:アルタ・サロン・コスメティックス&フレグランス <米国>

<>内は原則発行国・地域で区分しています。

\* 北米全土で化粧品、美容関連商品を販売する大手小売チェーン店。

\* ヘアサロンや、マニキュアなどのサロンサービスも全店舗で提供する。

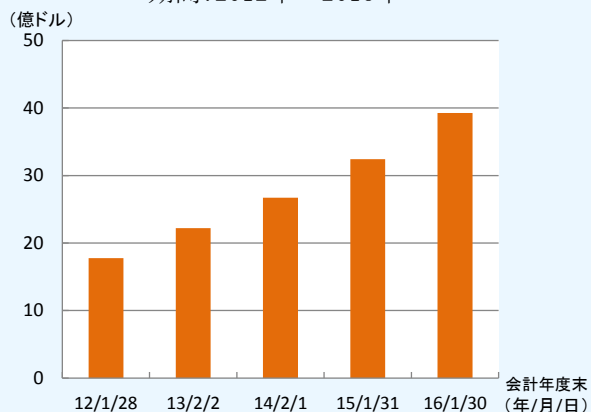
\* 郊外型大型店を中心に新店を加速。

\* 「美容に関わる全てのものを一つの場所で」という会社理念のもと、ミレニアルズ世代\*の女性を中心に支持を集め、百貨店などの従来型販売チャネルのシェアを獲得しながら成長を続けている。

※1980年前半から2000年代初頭に生まれた世代

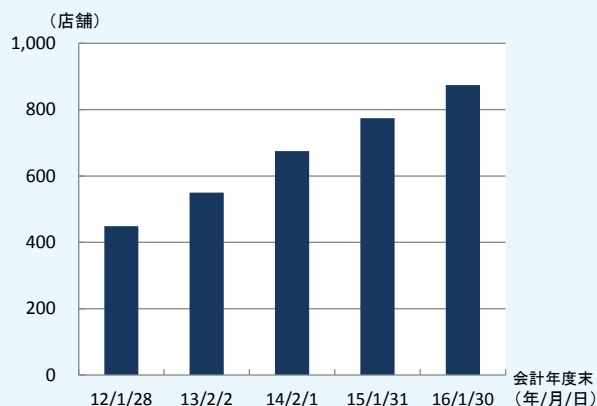
#### 売上高の推移

期間:2012年～2016年



#### 拠点数の推移

期間:2012年～2016年



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

— 上記は、選定した成長テーマの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。 —

◎現金等での即時支払いを中心とした米国内の消費に該当する企業は、他に以下も挙げられます。

- ・ロス・ストアーズやTJXカンパニーのような**ディスカウント小売チェーン**
- ・ボブ・エバンズ・ファームスやダーデン・レストランズといった**米国を中心に展開しているレストランチェーン**

( 上記は、選定した成長テーマに関する参考情報を提供することを目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。 )

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

▶ 注目の成長テーマ②「インフラ投資」

トランプ氏の掲げる大規模なインフラ投資（財政政策の拡大）により、恩恵を受けると考えられる「インフラ投資」のテーマに関連する銘柄の組み入れを増やしました。政府主導のインフラ投資拡大への期待に加えて、トランプ氏が掲げる法人税率の引き下げは、企業収益に好影響を与え、企業の設備投資意欲を向上させる可能性があります。

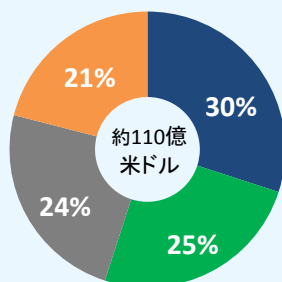
「インフラ投資」テーマで組入1位の銘柄（2016年11月30日現在）

：ジェイコブズ・エンジニアリング・グループ <米国>

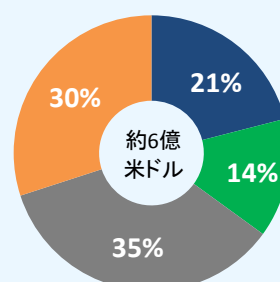
<>内は原則発行国・地域で区分しています。

- \* 石油ガス/化学、工業、ビル建設、インフラ関連、航空宇宙など専門知識の異なる多くの分野でのプラント建設などを手掛けている。
- \* 民間から政府関連まで顧客基盤も広く、政府主導のインフラ投資や、減税等が後押しする民間部門の設備投資の増加の恩恵を享受できると考えられる。

2016年9月期の売上高内訳



2016年9月期の営業利益内訳



- 石油ガス&化学
- 工業
- 航空宇宙&テクノロジー
- ビル建設&インフラ関連

(出所) 企業発表のIR資料より野村アセットマネジメント作成

— 上記は、選定した成長テーマの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。 —

## 3. 中長期的な成長を見込む投資対象のイメージについて

中長期の成長が見込まれる成長テーマ  
を複数選定

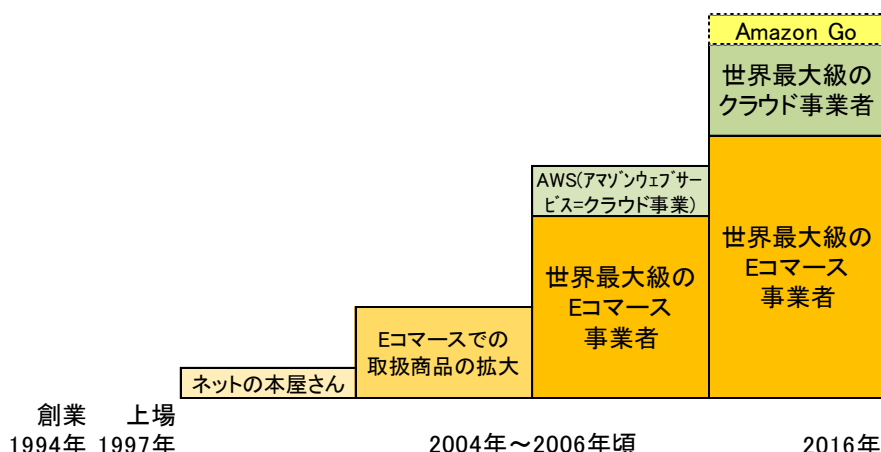
## ▶ イノベーションを続ける企業の例:アマゾン・ドット・コム &lt;米国&gt;

&lt;&gt;内は原則発行国・地域で区分しています。

1994年に創業し、ネット上の本屋さんからスタートしたアマゾンは、わずか20年ほどで世界最大級のEコマース事業者へと急速な成長を遂げたといえるでしょう。約10年前には、AWS(アマゾンウェブサービス)というクラウド事業を立ち上げるなど、次の成長に向けて投資を続けてきました。そして現在では、世界最大級のクラウド事業者であり、Eコマース事業と共に今後更なる成長が期待される分野でのビジネスを展開しています。

アマゾンは、それでもなお新規分野での成長を模索し続けています。2017年の出店予定について発表された「Amazon Go」という新サービスでは、小売店におけるレジ(会計)業務が不要になるかもしれないというイノベーションを実現しようとしています。画期的な技術への挑戦を続ける同社の姿勢を一例として、ファンドでは、中長期的に成長を見込むことのできる成長テーマの発掘や調査に取り組んでいます。

## アマゾンの事業拡大のイメージ図



2016年12月に発表され、試験的に導入。来年1月、一般向けに開店予定。

中長期での  
展望は・・・

・上記はイメージです。事業の全てを説明しているものではありません。また、簡易的な図であり事業の規模等を正確に示すものではありません。

— 上記は、選定する成長テーマに関するイメージをつかんで頂くためのご紹介であり、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。 —

## 4. 今後の見通しについて

ファンドでは、①「新たな価値の創造」、②「新興国へのトレンドの広まり」③「社会構造の変化」の3つのポイントに着目して成長テーマを選びます。そして、

- ・中長期的な視点で成長テーマを選定し、各テーマに関連する銘柄の発掘・調査を継続すること
  - ・短期的な市場環境の変化に合わせて、機動的にテーマ毎の配分を変更すること
- 上記の2点は、運用において、いずれも重要だと考えています。

AI(人工知能)、ロボット、IoT(モノのインターネット)、自動運転、フィンテックなど高成長が期待される分野では企業間競争が一層激しくなっています。また、世界経済的にはまだまだ低成長な環境下であり、高い成長が期待されるテーマや銘柄への注目はその希少性からますます高まっています。テーマ毎の成長特性や市場動向を見極めて、テーマ毎の配分変更を行ないつつも、中長期的な成長が見込まれるストーリーに注目し、未来のトレンドを見据えた運用を行ないます。

今後とも、「野村未来トレンド発見ファンド」をご愛顧賜りますようお願いいたします。

以上

## 【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
  - 新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)<sup>※1</sup>を含みます。)を実質的な主要投資対象<sup>※2</sup>とします。
    - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
    - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・マルチテーママザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
  - 償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)ならびに不動産投資信託証券(REIT)および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証券も含まれます。
  - 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ<sup>\*</sup>を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
    - ※ 「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。
    - ◆ 成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。
  - 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
  - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
  - ファンドは「グローバル・マルチテーママザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
  - 原則、毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
    - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- <sup>\*</sup> ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### ◀ 分配金に関する留意点 ▶

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。



【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成37年11月14日まで(平成27年11月27日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、11月14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。  
・ロンドン証券取引所 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年12月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.674%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104  
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★  
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★  
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

# 野村未来トレンド発見ファンド(愛称:先見の明)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。